事務事業名	徴収事務事業			事業コード	02020200201
所管部署	納税課	電話	50-3024	記入者名	宮本　寿雄
事業対象	市民（納税義務者）				
総合計画	基本構想	住民とともに育むまちづくり		事業区分	自治事務（義務的なもの）
	基本計画	効率的な行財政運営の推進		事業種別	ソフト事業

実施主体	市	実施手段	業務の一部を委託	委託内容	公売鑑定業務、収納消込データ作成業務、コンビニ収納業務
根拠法令	有	地方税法・同法施行令・同法施行規則・国税徴収法・同法施行令・同法施行規則			
根拠例規	有	坂井市税条例、坂井市国民健康保険税条例、坂井市財務規則、坂井市徴税吏員等に関する規則、坂井市市税等収納事務の委託に関する規則			
関連計画	無				

【事業の概要】

事業の目的・事業の概要等

市役所会計課及び支所・金融機関・コンビニ等の窓口や口座振替によって納付される市税の正確な収納を図る。また、督促状を発送してもなお未納となっている市税について、納税交渉や強制徴収（滞納処分）を迅速かつ的確に実施することで「租税負担の公平性」を確保し、税収確保を図る。

①市税を円滑に収納する業務（口座振替・窓口納付収納消込、還付充当）
②新しい納付方法導入の検討
③現年度納期限内未納者に対する催告、相談（徴収嘱託員制度の有効活用）
④悪質な滞納者に対する強制徴収（滞納処分）
⑤その他の方法による徴収（交付要求等）

【事業のコスト】

予算	款	総務費	項	徴税費	目	賦課徴収費

			平成23年度		平成22年度		平成21年度		平成20年度	
コスト	事業費	報酬		千円		千円		千円		千円
		委託費		6,008 千円		千円		千円		千円
		需用費		584 千円		千円		千円		千円
		役務費		3,281 千円		千円		千円		千円
		その他		876 千円		千円		千円		千円
		事業費合計		10,749 千円		千円		千円		千円
	人件費	正職員	14.00 人	95,130 千円	人	千円	人	千円	人	千円
		臨時職員	10.00 人	22,930 千円	人	千円	人	千円	人	千円
		人件費合計	24.00 人	118,060 千円	人	千円	人	千円	人	千円
	総事業費			128,809 千円		千円		千円		千円
事業費	特定財源	国県支出金		631 千円		千円		千円		千円
		使用料･手数料		2,475 千円		千円		千円		千円
		分担金･負担金		千円		千円		千円		千円
		地方債		千円		千円		千円		千円
		その他		千円		千円		千円		千円
	一般財源			125,703 千円		千円		千円		千円
	財源合計			128,809 千円		千円		千円		千円

【事業の成果】

	指標名	単位	年度	平成23年度		平成22年度		平成21年度		平成20年度	
成果	滞納繰越分徴収率（市税＋国保税）（還付未済額を考慮した実質徴収率）	%	目標値	25.00	達成率	25.00	達成率	25.00	達成率	25.00	達成率
			実績値	23.28	93.12	23.22	92.88	23.24	92.96	27.59	110.36
成果	現年課税分徴収率（市税＋国保税）（還付未済額を考慮した実質徴収率）	%	目標値	99.00	達成率	99.00	達成率	99.00	達成率	99.00	達成率
			実績値	97.89	98.88	97.75	98.74	97.85	98.84	97.91	98.9
活動	口座振替率（H22年金特徴開始　H24ｺﾝﾋﾞﾆ収納本格開始）	%	目標値	50.00	達成率	50.00	達成率	52.00	達成率	52.00	達成率
			実績値	48.18	96.36	49.74	99.48	50.00	96.15	50.31	96.75
活動	コンビニ収納件数（H23.11導入、H24から本格導入）	件	目標値	3000	達成率		達成率		達成率		達成率
			実績値	2433	81.1						
活動	差押件数（参加差押、二重差押、交付要求を除く）	件	目標値	610	達成率	620	達成率	630	達成率	650	達成率
			実績値	608	99.67	413	66.61	522	82.86	462	71.08
			目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
			実績値								

【前年度改善案に対する取組状況】

すぐにできる改善提案	①職員の資質の維持・向上のために、積極的に研修等に参加させ、組織として人材育成に努めます。 ②コンビニ収納を導入し、納税者の利便性の向上を図ります。 ③新しい納付方法の調査・検討を継続します。 ④公権力の行使による徴収以外の徴収業務の民間委託の可能性を調査研究します。
目標年度　平成23　年度	
取組状況	①市町村アカデミー及び全国市町村国際文化研修所で開催される専門研修に3名、県滞納整理機構主催の研修に延べ40名の職員を派遣しました。さらに、納税課の内部研修を10回開催し、延べ50名の職員が受講しました。 ②平成２３年１１月から市税のコンビニ収納を導入しました。　③クレジット納付、マルチペイメントについて、調査研究を行いました。 ④訪問徴収、電話催告業務を民間委託している自治体の事業効果について調査研究しました
中長期的に取り組むべき改善提案	①クレジット収納を導入し、納税者の利便性の向上を図ります。
目標年度　平成25　年度	
取組状況	①クレジット納付に関する説明会に職員を派遣しました。また、業者を招いて制度の内容の詳細を聴取するなどして、導入済み自治体での効果などについて調査研究し、本市における導入の是非について、費用対効果の観点から検討しました。

【担当者評価】

妥当性	【市民のニーズ】社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A．薄れていない B．少し薄れている C．薄れている	A
	【市が実施する妥当性】市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A．妥当である B．あまり妥当でない C．妥当でない	A
	【受益の公平性】特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A．偏っていない B．多少偏っている C．偏っている	C
効率性	【事務の効率化】事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A．できない B．検討の余地あり C．できる	C
	【民間活力の導入】事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができませんか？	A．できない B．検討の余地あり C．できる	B
	【歳入増加策】受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A．余地はない B．検討の余地あり C．見直すべき	A
有効性	【事業の成果】事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A．順調である B．あまり順調でない C．順調でない	B
	【サービス内容の見直し】成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A．余地はない B．検討の余地あり C．見直すべき	B
	【他事業との統合】類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A．できない B．検討の余地あり C．できる	A

【所属長評価】

事業の方向性	改善して継続します。	目標年度	平成24	年度を目安
判断理由	収納率向上のための効率的な体制づくり（徴収嘱託員制度の再編等）を検討します。			
実施主体の方向性	民間への移管を検討します。	目標年度	ーー	年度を目安
判断理由	徴収業務の一部を民間業者に委託し事務量の削減を検討します。			
ｺｽﾄ投入の方向性	事業費の増加を検討します。	目標年度	平成25	年度を目安
判断理由	新たな納付方法（クレジット収納等）の導入を検討しながら、費用対効果について検証します。			
人員投入の方向性	人員の増加を検討します。	目標年度	平成25	年度を目安
判断理由	１人当たりの対応件数が多く、人員を増やすことで処理件数を増やし収納額の増加を目指します。			

すぐにできる改善提案	職員の資質の維持・向上のために、積極的に研修等に参加させ、組織として人材育成に努めます。
目標年度　平成24　年度	
中長期的に取り組むべき改善提案	①　クレジット収納等の新しい納付方法の実施に向けて、調査・検討を継続します。(平成25年度) ②　公権力の行使による徴収以外の徴収業務の民間委託の可能性を調査研究します。（未設定）
目標年度　平成25　年度	